



目次

ウクライナ、モルドバ、ジョージアの EU 加盟プロセスに係る 課題と三つの仮説.....	2
ロシアの歴史認識：「傑出した人物」としてのスターリン	4
北ミトロヴィツァのタクシードライバー	6
マックとスタバの無い街.....	8
新疆における中国共産党の国家建設： 1949 年以前にみる民族名称「ウイグル」の採用プロセス (4)	10
編集後記.....	12

ウクライナ、モルドバ、ジョージアの EU 加盟プロセスに係る 課題と三つの仮説

内田州（東大先端研・特任研究員）

2022 年 2 月 24 日、ロシアはウクライナに対して軍事侵攻を開始し、現在に至るまで戦闘は続いている。このような状況下、欧州連合（EU）は、2022 年に加盟申請を行ったウクライナ及びモルドバを加盟候補国として承認した一方、ジョージアについては 2022 年に不承認、2023 年になってようやく候補国として承認した。なぜ、EU 側の対応にこのような違いが生じ、なぜ、EU はこれら三カ国の加盟申請を最終的に承認したのか。

EU がこれら三カ国に対して異なる対応をとった理由に関して、以下の三つの仮説を挙げてみたい。第一仮説は「領土的一体性に係る課題として、非承認国家問題が EU の政策決定に影響を及ぼした」、第二仮説は「申請各国の内政上の課題が EU にとっての検討課題である」、第三仮説は、「EU 側の政治的意図」である。第三仮説に関しては、実証が困難なもの、何故 EU は、ウクライナの EU 加盟に前のめりなのか（もしくは、前のめりに見えるのか）、それはつまり EU がウクライナを加盟候補国として承認し、加盟プロセスを進めることでウクライナを政治的に下支えしようとする意図があるのではないか、また仮に、EU 側の政治的意図が EU 加盟にとって最重要であるならば、コペンハーゲン基準は既に骨抜きとなったのか、更に、EU 加盟の順

番を待っている旧ユーゴスラビア諸国への配慮はどうすべきか、などの検討課題が含まれる。

ロシアによるウクライナ侵攻の要因については、既に多くの研究がなされている。例えば、J.J. ミアシャイマー（2022）は、北大西洋条約機構（NATO）及び EU の東方拡大がロシアを挑発した根本的要因であると分析している。また、Gretskiy, Treshchenkov, Golubev（2014）らも、ロシア側の視点から EU・NATO の東方拡大を脅威と見なしていることを指摘している。一方、McFaul（2022）らは、プーチン大統領が NATO よりもむしろ国内における民主主義の広がりを恐れていると主張している。

2008 年ロシア＝ジョージア戦争、2014 年ウクライナ危機、2022 年ロシアによるウクライナ侵攻といった一連の事案を俯瞰すると、NATO の東方拡大及び／もしくは「カラー革命」による民主化のうねりが、ロシアの軍事行動の一因であったという見方も可能である。たとえば、2008 年の NATO ブカレスト・サミットで、ジョージア及びウクライナの将来的な加盟方針が宣言文書に明記された直後、ロシアはこれに反対を表明、そのわずか 4 ヶ月後にジョージアにおいてロシアとの武力衝突が発生している。この一連の事案は、NATO 東方拡大及び／もし

くは旧ソ連諸国の民主化がロシアの侵攻に影響を与えた可能性を示唆するものである。

このように、ロシアによるウクライナ侵攻に係る研究は進んだものの、ウクライナの周辺国—2008年にロシアとの武力紛争を経験したジョージアやモルドバといった東方パートナーシップ（EaP）加盟国であり旧ソ連構成国である国々—に対する EU の地域戦略については、研究が不足しているのが現状である。

トランプ 2.0 以降は一定程度団結が見られるものの、EU も一枚岩ではなく、EU 加盟国の様々な内政的課題が、EU 拡大方針に対する合意形成を困難にしている。例えば、ハンガリーのように、内政的課題と相まって西欧諸国の対ウクライナ及び対ロシア政策に必ずしも同調しない加盟国も存在し、東方パートナーシップ政策の方向性には、依然として不確実性が存在する。

このような状況下、NATO 東方拡大に比して小さなものであったが、ロシアが 2008 年以降 EU の東方拡大に否定的なシグナルを発していたにもかかわらず、EU は旧ソ連構成国であるウクライナ、モルドバ、ジョージアに対して加盟候補国の地位を与える決定を下した。EU はなぜこのような判断を下したのか。また、なぜジョージアのみが 2022 年に一度却下されたのか。

第一仮説—すなわち、非承認国家及び領土的一体性の課題が EU 加盟に関連するか否か—に関しては、直接的に論じられているものは少ないものの、その関係性への示唆があり、ジョージア国内においても非公式ながら有識者間で議題となっている。また、EU の対非承認国家政策に関しては、いくつか

の研究の潮流がある。その中で主流なものは「承認なき関与（Engagement Without Recognition）」という政策に係る研究である。Cooley & Mitchell（2010）、Ker-Lindsay（2015）、Coppieters（2019）らがこの政策を詳細に分析しており、加えて、Kyris（2020）はこの政策のキプロスへの適用が紛争解決を妨げたと指摘している。

また、ジョージアに係る研究動向としては、「ジョージアの欧州・大西洋統合」に関する研究があり、これを是とする研究である。一方、アブハジアや南オセチアといった非承認国家問題及びロシアの影響を検討し、EU 拡大が地域の安全保障に与える正のみならず、負の影響や、EU 東方拡大が非承認国家問題解決に与える正負の影響を検討するものは多くは無い。

ゆえに、今後、第一仮説の検証を通じて、EU の東方拡大政策とロシアの影響下にある非承認国家問題の相関性を可能な限り明らかにし、その上で第二、第三仮説へと検討を進めていく予定である。

ロシアの歴史認識：「傑出した人物」としてのスターリン

西山美久（東大先端研・特任助教）

ロシアの独立系調査機関レヴァダ・センターは2025年6月17日、ロシア史における傑出した人物に関する世論調査の結果を発表した。それによれば、傑出した人物として挙げられた上位5名は、スターリン（42%）、プーチン大統領（31%）、レーニン（28%）、プーシキン（24%）、ピョートル1世（19%）であった¹。

スターリンは人権蹂躪などを容赦なく行った人物であり、独裁者などと評されているものの²、当該世論調査によれば「傑出した人物」とされ、しかも現職のプーチン大統領を抑えて第1位という結果であった。その割合を年齢別に見ると、40歳～54歳は47%、55歳以上の世代も47%であったが、興味深いのは18歳～24歳のポスト・ソ連世代でも35%が「傑出した人物」としてスターリンの名を挙げたのである。

レヴァダ・センターが実施した過去30年の調査結果を確認すると、スターリンに対するロシア国民の意識の変化が見て取れる。たとえば、1989年は12%、1991年は24%、1994年は20%、1999年は35%であったのに対し、2008年は36%、2012年は42%、2017年は38%、2020年は35%、

2021年は39%であった。ソ連末期やエリツィン時代にはスターリンを含むソ連の負の側面が盛んに議論され³、エリツィン大統領もスターリンを否定的に評価していたこともあり⁴、「傑出した人物」と捉える割合が低かったのであろう。

他方で2000年以降になるとその割合は増加傾向にあり、特に2012年からは「傑出した人物」の第1位を維持している。なぜスターリンを評価するロシア国民の割合が増えているのだろうか。これはおそらく、ロシアの政治状況と関係している。とりわけ、プーチン大統領は「スターリンは独裁者だった」とその否定的側面を指摘しつつ、同時に「戦勝はスターリンの名と切り離せない。この事実を無視するのは愚かなことであろう」とも述べており、エリツィンとは異なる態度を示した。また、プーチン政権誕生後、独ソ戦の勝利を中核に据えた愛国主義政策が推進され、その一環で歴史教育でもスターリンの指導力が言及されるようになり⁵、若者世代を含めた国民の対スターリン意識に変化が現れたのかもしれない。

ロシアでは、スターリン像や胸像を設置する動きがあるほか、ヴォルゴグラードからスターリングラ

¹ Самые выдающиеся люди всех времён и народов // Левада-центр, 17 июня 2025 г. (<https://www.levada.ru/2025/06/17/samyeydayushhiesya-lyudi-vseh-vremyon-i-narodov/>)

² たとえば、横手慎二『スターリン——「非道の独裁者」の実像』中公新書、2014年。オレク・フレヴニューク（石井規衛訳）『スターリン——独裁者の新たな伝記』白水社、2021年など。

³ 塩川伸明『終焉の中のソ連史』朝日選書、1993年。

⁴ たとえば、ボリス・エリツィン（訳）『エリツィンの手記（下）——崩壊・対決の舞台裏』同朋舎出版、1994年、242頁。

⁵ 西山美久『ロシアに愛国主義——プーチンが進める国民統合』法政大学出版局、2018年。

ードへ都市名を改称する運動もあり、ロシアの歴史認識においてスターリンの存在が大きな位置を占めているといえよう。こうした社会運動に目を配りつつ、プーチン政権の歴史政治に引き続き注目し、その特徴を明らかにする作業が求められている。

北ミトロヴィツァのタクシードライバー

立田由紀恵（東大先端研・特任研究員）

コソボ北部の北ミトロヴィツァ、レポサヴィチ、ズビン・ポトク、ズヴェチャンの4自治体は現在セルビアの支配下にある。公務員の給与はセルビア政府からセルビアの通貨ディナールで支払われ、コソボの世論調査はボイコットするため民族分布図などを見るとここだけは「データなし」と表示される。実質上セルビア国内のようなものだ。



図 1：北ミトロヴィツァの中心地にあるセルビアの英雄ラザル公像。ラザル公はコソボの戦いでオスマン帝国からセルビアを守ろうとし命を落とした。筆者撮影。

北ミトロヴィツァにある大学を訪れた日の午後、コソボ南部のプリズレン市で人と会う約束があっ

た。北ミトロヴィツァは元々ミトロヴィツァ市の一部で、私の滞在していた首都プリシュティナからバスで簡単に行かれるが、そこからプリズレンにバスで行くためには一度プリシュティナに戻らなくてはならない。移動にかけられる時間があまりなかったためホテルのフロントで相談すると、タクシーなら間に合う、流しのタクシーでも大丈夫という答えが返ってきた。

100kmの都市間移動を流しのタクシーが本当に引き受けてくれるか不安だったため北ミトロヴィツァの訪問先で確認したところ、親切にもタクシー会社に電話して値段交渉までしてくれた。アルバニア語を話せない私は言葉が通じないのをいいことにぼったくられるのではないかと心配していたので、私の知っているセルビア語を話すドライバーは非常にありがたかった。プリズレンのどこに行くの、あの大きいモスクね、了解、と慣れた感じで言うドライバーは、出発してほどなくタクシーのマークにカバーをかけた。北ミトロヴィツァのタクシー会社だと分かれると不都合があるのだろうか、しょっちゅうしているような手際のよさにさらに安心した。

とはいえ約束の時間に間に合うか心配でスマホの地図アプリを眺めていると、突然タクシーがUターンをした。トリッキーな裏ルートかと思ったが、その後地図上のプリズレンとは反対の方向に進んでいく。どうにもおかしく見えるものの、地元のプロ



図 2：プリズレンの「あの大きいモスク」ことシナン・パシャ・モスク。Gabrielle – stock.adobe.com.

のドライバーに外人が口を出すのは失礼だと黙っているうちに、アプリ上の予想到着時間がどんどん遅くなっていく。

しばらくすると運転手は脇道に入り、停車していた車のドライバーに「プリズレン！」と叫んだ。ここまで来てようやく道を尋ねているようだ。明らかにアルバニア語を話せないタクシードライバーにアルバニア人と思われる相手は英語で道案内をしてくれたが、ドライバーはどこまで分かったかあやしい様子で同じことを2度繰り返し、ようやくプリズレンにたどり着いた。あの大きいモスクね、と知った風に言っていたモスクへも結局私の地図アプリで誘導する羽目になり、ここの橋を渡ると戻るのがめん

どくさそうだからと雨の中かなり手前で下ろされた。約束の30分前には到着するはずが2時間近く遅刻してしまい相手には本当に申し訳なかったが、貴重な体験ができたことにこっそり感謝している。

そのタクシードライバーはその後すぐ北ミトロヴィツァからベオグラードに行く客の予約が入っていたそうだ。ベオグラードまでは400km以上ある。まずはプリズレンから北ミトロヴィツァまで無事帰れたことを祈っている。

マックとスタバの無い街

小林弘幸（東大先端研・特任研究員）



ケンタッキー・フライドチキンがある。ピザハットもある。バーガーキングもあるし、サブウェイもある。韓国資本のコンビニが 10m おきにある。しかし、マクドナルドとスターバックスはない。モンゴルの首都、ウランバートルの話である。

6 月初旬、初めてウランバートルに行ってきた。風が強い時に砂埃が酷いこと以外は、とても快適な街だった。標高がそれなりに高い（1,350m ある）ので日差しが強いが、湿度が低く、からっとしているので、過ごしやすい。帰国して飛行機から降りた瞬間、日本のむせ返るような湿気に襲われて、すぐにウランバートルに引き返したくなった。季節も良かったのだろう（ウランバートルの冬は死ぬほど寒い）。

ただ、ウランバートルの渋滞は酷い。本来 15 分で行ける道のりに、2 時間かった。そのせい（おかげ）で、電動キックボードが人気を博しており、皆が利用している。日本では安全性の面などから忌避されがちな電動キックボードだが、渋滞地獄のウランバートルではまず渋滞回避が先決なのだろう

¹。

さて、マックとスタバである。ウランバートルには何故かマックとスタバが無い。「アメリカ資本だからでは？」と言われたが、KFC とピザハットとバーキンとサブウェイはあるのである。でも、マックとスタバは無い。何故なのか調べてみたが、よくわからない。どうやら、マックとスタバ側の企業戦

¹ “大草原の遊牧民”モンゴル首都の悩みは大渋滞で…電動キックボードが人気に！影で盗難・破損が問題に：TBS NEWS DIG <<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/547951>>

略上の理由ではないかという感じだ（詳しくご存知の方がいらっしゃったらご教示頂きたい）。

そして、ウランバートルにマックとスタバは無いが、松屋と吉野家はある。

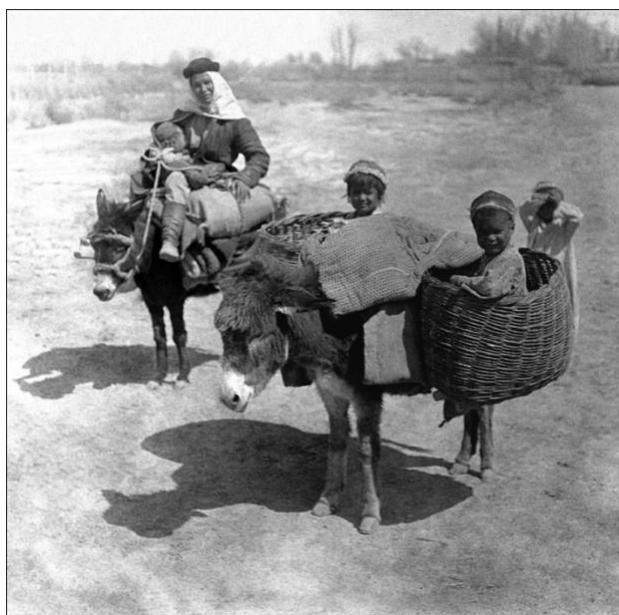
宿泊したホテルの隣のショッピング・モールには横浜家系ラーメン・チェーンの「町田商店」があり、定員は「らっしゃいませー」と元気よく日本語で接客していた。しかし、マックとスタバは無い。

資本の論理、企業の戦略が街の景色を作る。当たり前の事実だが、「マックとスタバの不在」に、そのことを思い出させられた。

新疆における中国共産党の国家建設：

1949 年以前にみる民族名称「ウイグル」の採用プロセス（4）

田中周（東大先端研・特任研究員）



カシュガル（1932 年）
[Mary Evans Picture Library / アフロ]

中華人民共和国成立以前は、中国共産党は民族の自決を認め、連邦制を構想していた。これは唯一のモデルであるソ連の経験やコミンテルンの理論をそのまま取り入れたこと、また在野勢力としての理念目標と宣伝スローガンであったことが理由である。1934 年後半から 1936 年初頭にかけての長征期には、党の存亡をかけてエスニック集団の支持を得る必要が生じ、1935 年 8 月に四川省毛児蓋で開かれた中共中央政治局会議では、ソ連や外モンゴルと地理的に近い西北への進軍と、当地での根拠地建設が決定された。このため、西北に居住するエスニック集団との協力が不可欠となっていく。さらに長征後は、特に日本軍の影響が増す地域に居住する蒙と

回の取り込みは、抗日戦争の勝利と中国革命成就のために必要不可欠と考えられるようになり、この頃から中国共産党にとっての「回」は新疆のムスリムよりも、主に「漢回」を指すようになった。1939 年 4 月に発布された「陝甘寧辺区抗戦時期施政綱領」には蒙と回に対する条項が盛り込まれ、「蒙、回民族の政治上、経済上の漢族と平等の権利を実現し、民族平等の原則に則り、蒙、回民族を連合して共に抗日を行う」とある。この条項を実現すべく 1939 年に西北工作委員会が成立をみたことにより、辺区と青海、新疆、蒙古での少数民族工作と研究が本格化するのである（田中周「民族名称「ウイグル」の出現と採用：「回」から「維吾爾」へ」鈴木隆・田中周編『転換期中国の政治と社会集団（早稲田現代中国研究叢書 2）』国際書院、2013 年）。

西北工作委員会の下部機関である民族問題研究会が二年余りの研究の集大成として発表したのが、1940 年 4 月の「回回民族問題についてのテーゼ」（李維漢選集編輯組『李維漢選集』人民出版社、1987 年、121-132 頁）と 1941 年 4 月に出版された小冊子『回回民族問題』（民族問題研究会編『回回民族問題』民族出版社、1980 年〔リプリント版〕）である。いずれも抗日教育、漢と回の平等、宗教、文化の尊重、回民抗日部隊への援助、生産扶助などが盛り込まれている。中国共産党は 1936 年ごろから回を民族と認め始めたが依然論争が続いて

いた中で、この「ターゼ」は回を「民族」として認知する事を決定した。

この「回族」の認定が、中国共産党における民族名称「ウイグル」採用の原因と考える。1939 年 12 月に毛沢東が発表した「中国革命と中国共産党」では、「中国は現在四億五千万の人口を擁し、全世界の人口の四分の一を占めている。この四億五千万のうち、十分の九以上は漢人である。この他に蒙人、回人、蔵人、維吾爾人、苗人、彝人、壮人、仲家人、朝鮮人などの少数民族がおり、文化の発展程度は異なるが、みな長い歴史を有している。」とされ、ここに至って「維吾爾（ウイグル）」が登場するのである（国家民族事務委員会政策研究室編『中国共産党主要領導人論民族問題』民族出版社、1994 年、13-15 頁）。中国共産党第七回全国代表大会における 1945 年 4 月 24 日の政治報告「連合政府論」の中でも、「国民党の反人民集団は、中国に多くの民族が存在する事を否定し、モンゴル、ウイグル、チベット、彝族、苗族、瑶族等各少数民族を『宗族』と呼んでいる」として、国民党の各少数民族に対する抑圧、搾取を批判している（日本国際問題研究所中国部会編『新中国資料集成：第一巻』日本国際問題研究所、1963 年、50-51 頁）。このように、中国共産党が「ウイグル」を採用したのは 1939 年である。これは当時、日本軍の侵攻地域に暮らす「漢回」を共産党に引きつけるための活動が関係しており、それまで民族とは認められていなかった「漢回」を「回」民族に格上げし、漢族と平等の権利が付与された。その結果、新しい「回

族」との混同を避けるために、新疆のテュルク系ムスリムに対しては「ウイグル」を採用した。また、中国共産党が「ウイグル」を使用するに至る経緯には、盛世才との統一戦線の影響が大きいと考える。1937 年にコミンテルンの支持により、新疆はソ連から中国共産党に対する連絡と援助の経由地となり、盛と中国共産党との間に抗日民族統一戦線が樹立された（木下恵二「新疆における盛世才の統治と粛清—1937 年-38 年」『法学政治学論究』第 89 号、2011 年、7 頁）。当時、多くの中国共産党員が新疆入りしており、この協力関係のもとで、共産党の側でも民族名称「ウイグル」の採用がなされたと考えるのは自然である。

以上は、20 世紀前半における民族名称「ウイグル」の登場と採用プロセスに関する考察であった。ただし、この民族名称と「ウイグル」族意識が現地住民の間で真の定着を見るのは、中華人民共和国期に入り「民族区域自治」を根幹とした民族政策が執行されて以降である。1950 年代からの「民族区域自治政策」は、少数民族に地域を画定し、自治権を付与するものであり、この政策実施には自治権を享受する民族を認定する「民族識別工作」が不可欠であった。この民族識別工作によって、中国 55 少数民族の一つとしての「ウイグル」族が明確に規定され、その呼称、民族区分が定着し、内面化していったと考える。

編集後記

6月12-14日に、チェコのプラハで中東欧の戦略・安全保障問題に関する最有力の国際会議 GLOBSEC Forum2025 に参加した。GLOBSEC Forum は2005年に第1回のフォーラムが開かれ、元来はスロヴァキア政府の支援を受けプラチスラバで開催される GLOBSEC Bratislava Global Security Forum と呼ばれていたが、スロヴァキアの政権交代により政府の支援を失い、2024年からプラハで開催されるようになった。

筆者は中東欧は専門ではなく、プロジェクトの統括者として、国際会議の運営主体と形式についての情報収集を主眼として参加した。行ってみると、今年から UAE アブダビのアンワル・ガルガーシュ外交アカデミー（Anwar Gargash Diplomatic Academy: AGDA）が大口スポンサーとして関与し、多くのメイン・パネルを共催しており、壇上の背景画面に GLOBSEC のロゴと並んで AGDA のロゴが浮かび上がり、UAE の現職閣僚や、大統領顧問であるアンワル・ガルガーシュ元外交担当国務相が登壇する機会も多かった。

ROLES 共同主催によりヨルダンのアンマンで2024年5月12・13日に開催した国際会議「日本・中東戦略対話」の議長をしてくださったザイド・イヤーダート・ヨルダン大学教授（同大学戦略研究所の前所長）や、そこに登壇してくださった UAE アブダビの EPC（Emirates Policy Center）のエブティサーム・アル＝ケトビー所長も GLOBSEC に参加しており、メイン・パネルへの登壇や、サイド・セッションの主催があり、中東に関する最新の情勢分析が連日行われた。会議の公式日程の外で研究協力者等と込み入った打ち合わせを重ねることは、国際会議出席の主目的でもある。2023年9月26日にトルコのアンカラで開催した日本・トルコ戦略対話「ウクライナ戦争と国際秩序の未来：日本とトルコの視野と構想」を主導してくださった中東工科大学のヒュセイン・バージュ教授（Ankara Ankara Global Advisory Group: ANKUDA の創設所長でもある）とも再会を果たし、会議場でしばし話し込んだ。

筆者が客員上級研究員として籍を置いたこともあるイスラエルのテルアビブ大学国家安全保障研究所（INSS）の元所長で、イスラエル空軍の元少将、参謀本部諜報局（アマン）局長を歴任したアモス・ヤドリン氏も参加者であり、おりしも6月13日にイスラエルの対イラン軍事作戦が開始され、会議プログラムが急遽変更され、ヤドリン氏による情勢分析と Q&A が行われて、はち切れんばかりの観衆が会場に詰めかけた。ヤドリン氏1981年にイラクのオシラク原子炉を空爆した「オペラ作戦」戦闘機パイロットとして参加したことで知られ、イランの核施設を主要標的とする今回の軍事作戦の分析に注目が集まるのも当然だった。

筆者が帰国するまでの間に状況は急激にエスカレートし、6月末にヨルダンで開催するはずであった中東地域の安全保障をめぐるフォーラムの延期に踏み切ることになり、そのための作業を終えたところで、ランプ大統領が6月24日に停戦を宣言し、ひとまず砲火は止んだ。中東を震源に世界が揺れた12日間だった。

（池内恵・先端研教授／ROLES 代表）

今月も ROLES メンバーの活発な研究活動の成果をお届けしました。私は「ROLES 中隊長」みたいな役回りなのかなと自分の立ち位置を認識しており、「どんどん論文書けえ！海外に行けえ！」みたいなことを言っているのですが、考えてみると自分はしばらくそういう活動をしていません。これではいかんということで、今年後半は連続で海外の学会に行ったり国内学会で発表したりと、少しアカデミックな活動を増やそうと思っていますところですよ。

少し自己弁護をすると、私の研究者活動が疎かになっていたのは、研究対象であるロシア軍が現在進行形で戦争をしているという事態がやはり少なからず影響しています。自分なりに持っていた観察や仮説の「答え合わせ」が一挙に来ているようであり、また生データが日々流れ込んでくるわけで、どうにも落ち着かないわけです。とはいえ戦争はやっぱり簡単に終わりそうもなく、そうした中で私も少し自分の研究と情勢ウォッチとをバランスさせていかねばなりますまい。7月以降、少しは研究者の自分に戻れるかな、というように考えているところです。

(小泉悠・先端研准教授／ROLES 副代表)